

11ヵ年財務サマリー

有価証券報告書の
情報はこちら時系列データの
情報はこちら

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
百万円											
経営成績											
営業収益	¥2,867,200	¥2,880,802	¥2,950,157	¥3,002,043	¥2,946,639	¥1,764,585	¥1,978,967	¥2,405,538	¥2,730,119	¥2,887,553	¥3,084,679
営業費用	2,379,379	2,414,492	2,468,861	2,517,182	2,565,798	2,284,943	2,132,906	2,264,909	2,384,957	2,510,767	2,670,420
営業損益	487,821	466,310	481,296	484,861	380,841	△520,358	△153,939	140,629	345,162	376,786	414,259
親会社株主に帰属する当期純損益	245,310	277,925	288,957	295,216	198,429	△577,900	△94,949	99,232	196,450	224,285	247,847
包括利益	217,419	293,471	300,647	295,928	173,329	△565,771	△100,543	96,459	280,838	208,490	272,092
セグメント別営業収益※1											
運輸事業	¥1,954,588	¥1,989,839	¥2,017,877	¥2,038,195	¥1,994,523	¥1,095,730	¥1,277,036	¥1,618,552	¥1,851,584	¥1,945,789	¥2,045,840
流通・サービス事業	399,960	502,414	514,963	521,878	502,075	318,076	278,186	327,860	369,341	393,787	416,133
不動産・ホテル事業	255,979	326,312	340,144	349,014	348,521	271,248	352,672	382,217	418,137	445,423	513,228
その他	256,673	62,237	77,173	92,956	101,520	79,531	71,073	76,909	91,057	102,554	109,478
セグメント別営業損益※1											
運輸事業	¥348,576	¥334,215	¥340,413	¥341,946	¥250,576	¥△548,529	¥△285,346	¥△24,097	¥161,863	¥176,092	¥194,415
流通・サービス事業	35,100	36,842	38,998	39,231	34,387	2,612	14,116	35,282	52,606	60,508	68,073
不動産・ホテル事業	71,611	80,362	80,986	81,421	74,603	15,156	107,807	111,577	110,420	120,349	128,253
その他	35,025	16,578	22,589	23,807	23,877	14,761	11,642	17,222	21,915	22,939	30,274
調整額	△2,491	△1,687	△1,690	△1,544	△2,602	△4,358	△2,158	645	△1,642	△3,102	△6,756
財政状態											
資産	¥7,789,762	¥7,911,115	¥8,147,676	¥8,359,676	¥8,537,060	¥8,916,420	¥9,091,425	¥9,351,900	¥9,771,480	¥10,174,224	¥10,820,726
連結有利子負債	3,241,979	3,211,074	3,179,660	3,163,731	3,312,344	4,350,250	4,703,739	4,774,887	4,868,223	4,955,350	5,162,217
自己資本	2,442,129	2,653,419	2,859,330	3,067,174	3,146,196	2,535,027	2,394,928	2,473,251	2,717,895	2,859,544	3,047,109
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥673,110	¥652,907	¥704,194	¥663,801	¥548,693	¥△189,968	¥190,507	¥581,756	¥688,104	¥732,251	¥765,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,575	△557,539	△541,857	△594,426	△701,601	△749,397	△526,358	△565,511	△690,624	△783,418	△877,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,266	△116,280	△135,100	△120,693	43,410	983,386	304,642	26,831	66,104	3,665	138,715
1株当たり情報／株価指標											
1株当たり当期純利益<EPS>※2	¥209	¥238	¥250	¥258	¥175	¥△511	¥△84	¥88	¥174	¥198	¥219
1株当たり純資産<BPS>※2	2,077	2,275	2,476	2,682	2,780	2,240	2,116	2,189	2,402	2,528	2,699
1株当たり配当金※2 ※3	130	130	140	150	165	100	100	100	140	60	74
株価純資産倍率<PBR>(倍)	1.6	1.4	1.3	1.3	1.0	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
財務指標											
総資産営業利益率<ROA>(%)	6.3	5.9	6.0	5.9	4.5	△6.0	△1.7	1.5	3.6	3.8	3.9
自己資本当期純利益率<ROE>(%)	10.4	10.9	10.5	10.0	6.4	△20.3	△3.9	4.1	7.6	8.0	8.4
当期純利益／営業収益(%)	8.6	9.6	9.8	9.8	6.7	△32.7	△4.8	4.1	7.2	7.8	8.0
ネット有利子負債／EBITDA倍率(倍)※4	3.5	3.5	3.4	3.4	4.2	—	19.0	8.6	6.2	6.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※5	8.8	9.2	10.9	10.5	9.0	—	3.1	9.4	10.2	10.1	9.6
D/Eレシオ(倍)※6	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.7	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
自己資本比率(%)	31.4	33.5	35.1	36.7	36.9	28.4	26.3	26.4	27.8	28.1	28.2
総還元性向(%)	33.0	32.6	32.9	32.9	31.4	—	—	38.0	26.8	30.3	33.7
その他											
減価償却費	¥359,515	¥364,129	¥367,998	¥368,723	¥374,743	¥388,828	¥392,626	¥389,885	¥392,172	¥406,202	¥428,731
設備投資額※7	541,949	506,727	550,478	629,925	740,648	692,250	520,018	554,714	713,712	825,834	949,143
支払利息	76,332	70,258	64,733	62,545	60,786	60,663	62,158	63,755	69,978	74,826	83,272

※1 2017年度から報告セグメントの区分を変更したため、2016年度以降の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しています。また、2021年度からJR広告業のセグメントを運輸事業から流通・サービス事業に変更しています。さらに、2023年度まで運輸事業に区分していたJR高架下貸付業と、流通・サービス事業に区分していたJR東日本スポーツ(株)及び(株)ガーラ湯沢について、2024年度から不動産・ホテル事業に変更しています。加えて、2023年度まで不動産・ホテル事業に区分していた台湾捷爾東旅館管理顧問股份有限公司について、2024年度から流通・サービス事業に変更しております。 ※2 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行ったため、2015年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しています。 ※3 各事業年度の配当金の総額は、中間配当金と期末配当金で構成されています。 ※4 ネット有利子負債=連結有利子負債残高-連結現金及び現金同等物残高 EBITDA=連結営業利益+連結減価償却費 ※5 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額 ※6 D/Eレシオ=有利子負債/自己資本 ※7 設備投資の金額には、政府等の第三者により資金提供された支出は含まれていません。 ※8 JR East Group Report 2026(英語版)に合わせて、百万円未満の金額を四捨五入するなどの端数調整をして表記しています。

非財務情報ハイライト

さらに詳しい当社の情報は
こちら(FACT BOOK)

環境	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1排出量	151万t-CO ₂	152万t-CO ₂	161万t-CO ₂	161万t-CO ₂	166万t-CO ₂
スコープ2排出量	125万t-CO ₂	127万t-CO ₂	119万t-CO ₂	113万t-CO ₂	110万t-CO ₂
スコープ3排出量	—	316万t-CO ₂	316万t-CO ₂	290万t-CO ₂	285万t-CO ₂
一般廃棄物排出量	71,636t	74,939t	76,279t	77,556t	78,484t
産業廃棄物排出量	354,032t	670,675t	566,988t	424,107t	392,414t
「ふるさと森づくり」における植樹本数	中止	2,500本	2,500本	—	3,600本

社会性	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	43,013人 <71,240人>	41,147人 <69,235人>	39,843人 <68,769人>	39,660人 <69,559人>	39,598人 <70,623人>
在籍人員に占める女性比率	18.0%	18.6% <23.9%>	19.3% <24.9%>	19.4% <24.9%>	19.6% <25.8%>
採用者数に占める女性比率	29.9%	29.5% <37.5%>	29.5% <37.4%>	30.4% <39.0%>	30.4% <39.0%>
管理職に占める女性比率	6.6%	7.0% <13.6%>	7.8% <11.4%>	8.4% <10.9%>	9.0% <11.5%>
男女の賃金の差異	—	88.3% <77.2%>	89.6% <77.6%>	89.6% <78.3%>	88.9% <77.8%>
男性育児休職等取得率	24.0%	43.7% <46.9%>	61.9% <61.8%>	71.9% <70.2%>	80.3% <81.1%>
外国籍社員数※1	89人	94人	107人	108人	114人
障がい者雇用率 (特例子会社含む)※2	2.59%	2.65%	2.70%	2.78%	2.56%
平均年齢	38.2歳	38.3歳	38.6歳	40.0歳 <40.0歳>	40.1歳 <40.0歳>
平均勤続年数	15.6年	15.7年	16.0年	16.9年 <14.6年>	17.4年 <15.1年>
離職率	1.2%	1.4%	1.3%	1.2% <2.4%>	1.1% <2.3%>
平均残業時間(年)	166時間9分	175時間14分	180時間48分	180時間42分 <141時間00分>	195時間58分 <171時間54分>
年次有給休暇 平均取得率	90.2%	94.9%	92.3%	89.3% <85.4%>	89.3% <85.7%>
社員持株制度の 利用社員割合 (社員・常勤嘱託)	93.2%	93.8%	94.3%	92.4%	94.9%

<>内はJR東日本グループ連結の数値 ※1 翌4月1日時点の数値 ※2 当6月1日時点の数値

ガバナンス (東日本旅客鉄道株式会社)	2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月	2026年7月
取締役数	12名	15名	16名	16名	17名
うち監査等委員	—	4名	5名	5名	5名
社外取締役数 (比率)	4名 (33.3%)	7名 (46.7%)	8名 (50.0%)	8名 (50.0%)	9名 (53.0%)
女性の取締役数 (比率)	3名 (25.0%)	3名 (20.0%)	5名 (31.3%)	5名 (31.3%)	6名 (35.3%)

会社概要

2026年3月31日現在

組織図は
こちら

社名 東日本旅客鉄道株式会社
East Japan Railway Company
所在地 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

設立 1987年4月1日
資本金 2,000億円
証券コード 9020

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

発行済株式の総数

1,134,412,200株

株主数

298,225名

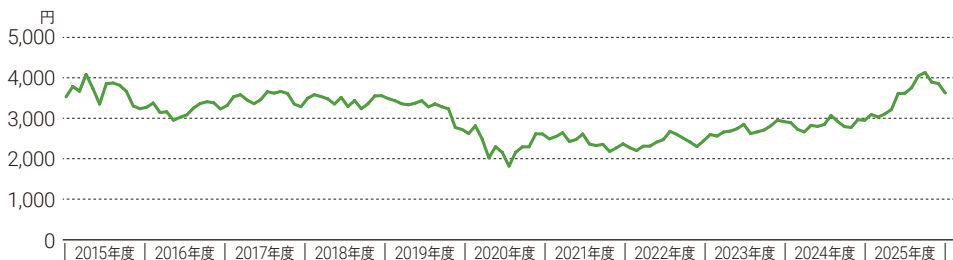
上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

株価



※2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っており、株価は当該株式分割を反映しています。

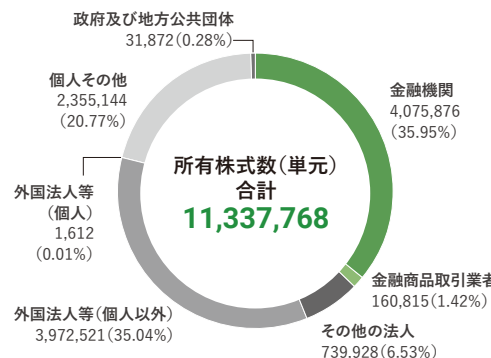
株主還元

2028年3月期に向けて、段階的に配当性向を40%まで引き上げます。(2026年3月期 33.7%)
利益成長により配当額を増加させ、株主還元を拡充していきます。

株主優待

鉄道の割引券、グループ各施設・店舗の割引券等を各種ご用意しています。

株主の状況



※「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が含まれています。「個人その他」には自己株式が含まれております。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

当社では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取組み方針について取締役会で議論し、半期に1回アップデートしています。

詳しくは
こちら

第三者保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 8 月 4 日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 喜勢 陽一 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所
業務責任者 斎藤 和彦

結論

当社は、東日本旅客鉄道株式会社（以下「会社」という。）のJR東日本グループレポート2026（以下「統合報告書」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の☆マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、統合報告書が参照する会社のウェブサイトにおいて開示されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないか、と信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること
- ・会社の定める規準は<https://www.jreast.co.jp/company/csr/environment/carbon-neutral/>に開示されている。会社の経営者はウェブサイトの記述が適切なものとなるよう管理することについて責任を負う。当社の保証報告書は、報告日時点で公表されていた会社の定める規準を前提にして作成したものである。

主題情報の測定又は評価における固有の限界

統合報告書が参照する会社のウェブサイトに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1事業所における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上